

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月14日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

【会社名】 株式会社クシム

【英訳名】 Kushim, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川博貴

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山六丁目7番2号

【電話番号】 03-6427-7380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 伊藤大介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山六丁目7番2号

【電話番号】 03-6427-7380(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 伊藤大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2019年11月1日 至 2020年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2019年11月1日 至 2020年10月31日
売上高 (千円)	881,610	1,103,547	1,859,614
経常利益又は経常損失 (千円)	44,779	33,501	40,240
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (千円)	19,470	66,626	154,940
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	48,562	118,414	202,854
純資産額 (千円)	1,291,942	2,912,099	1,547,829
総資産額 (千円)	1,845,187	3,648,236	2,381,177
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額 (円)	4.90	9.48	38.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.87		38.74
自己資本比率 (%)	69.6	79.4	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,455	5,447	109,371
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,071	342,655	561,943
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	279,117	1,420,914	66,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	628,687	1,625,003	552,191

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年2月1日 至 2020年4月30日	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	9.19	4.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第26期第2四半期は1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されており、Eラーニング事業、アカデミー事業、インキュベーション事業を主要な事業として営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、「Eラーニング事業」セグメントにおいて営んでおりますビデオ収録・映像配信事業を廃止することを決議いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。これを除き、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

株式会社クシムソフトは、2021年4月1日付で、株式会社クシムソフトを吸収合併存続会社、株式会社クシムテクノロジーズを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年11月1日～2021年4月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡散により国内外の経済が大きく影響を受け、景気及び先行きは非常に厳しい状況が続いております。1月に入り政府による緊急事態宣言が発令され、経済活動が停滞する動きもあり、大変厳しい状況となりました。感染拡大の第3波の収束時期の見通しが立たないことなど、先行きの不透明感が極めて強い状況となっております。

こうしたマクロ経済動向のなかではありますが、当社グループは中期経営計画（2019年10月期～2022年10月期）における「収益力の大幅向上」に向けて引き続き業態のトランスフォームを推進する方針を掲げております。当第2四半期連結累計期間においても中期経営計画を羅針盤に事業を推進してまいりました。

当社グループは産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進を使命とする一企業集団として、あらゆるサービスのデジタル化が進む時代に備え、引き続き、自らのビジネスモデルを変革し続けております。併せて、前会計年度に実施したライツ・オフリングによる調達資金を成長原資として、ダイナミックにケイパビリティの拡充を図ることを狙い、M&A及び資本業務提携と積極的な事業投資を進めております。

このような中、Eラーニング事業は企業のテレワークへの移行や教育機関でのオンライン教育の導入ニーズの高まりから当社のソリューションに対する需要の積極的な獲得、クライアントに対して安定したサービス提供に資するインフラ基盤刷新の完了による経営効率の向上、SLAPの新機能開発リリースによる製品力の向上などから前年対比でセグメント業績は伸長しております。アカデミー事業は、前連結会計年度から始まり2期目となりましたが、新型コロナウイルスの影響による業績不振からV字回復を成し遂げ、のれん償却額を含めたセグメント利益も黒字となり、安定的な黒字体質を維持しております。インキュベーション事業は、暗号資産によるレンディングサービスアプリケーション、暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムの開発を完了し、サービスローンチに至りました。

一方、低利率率かつ事業間のシナジー効果が発揮されにくいビデオ収録・映像配信スタジオ事業の廃止を意思決定し、このことによる特別損失43百万円を計上する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,103百万円（前年同四半期比221百万円のプラス）、EBITDA 3百万円（前年同四半期は84百万円）、営業損失50百万円（前年同四半期は42百万円の利益）、経常損失33百万円（前年同四半期は44百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円（前年同四半期は19百万円の利益）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
Eラーニング事業	<ul style="list-style-type: none"> 法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」「SLAP」 各種研修講座・サービス 研修・eラーニングコンテンツ ビデオ収録・映像配信（2021年6月末にて廃止）
アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> 有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」 IT技術者の紹介および派遣事業（クシムソフト、クシムテクノロジーズ） フリーランスマッチング事業（クシムソフト）
インキュベーション事業	<ul style="list-style-type: none"> システムの受託開発 経営および各種コンサルティング事業 投融資業

[Eラーニング事業]

法人向け学習管理システムである「iStudy LMS」及び「SLAP」は、新型コロナウイルスの影響により働き方が大きく変化する中、研修の在り方や社員の能力開発を検討する企業も多く、企業における学習（eラーニング）や自宅学習のニーズは拡大しており「iStudy LMS」及び「SLAP」ともに導入案件が増加いたしました。また、既存顧客のカスタマイズ需要も堅調に推移しており、当社ソリューションに対する需要は旺盛であり、業績は伸長しております。

さらに、LMSやeラーニングシステムの新規導入や、特に他社のLMSから当社のLMSへのリプレースニーズが顕在化してきたことにより、更なる導入に向けた対応を推進しております。その結果、SLAPのID提供数は延伸し、引き続きiStudy LMSの導入に注力してまいります。

eラーニングコンテンツの販売及び各種研修サービスについては、新型コロナウイルスの影響から集合研修からeラーニングコンテンツの受講へ受講形式が変化してきており、それによりeラーニングコンテンツの需要が堅調に増加しております。一方、集合研修は新型コロナウイルスの影響を受け需要が減少しております。コンテンツ制作サービスについては、オーダーメイドeラーニングコンテンツの制作案件が堅調に推移しております。今後もお客様の多様なニーズにお応えするべく、対応してまいります。

堅調なeラーニングコンテンツ需要をさらに拡大するため引き続き先端技術分野のコンテンツを含む顧客ニーズのある商品ラインナップの拡充を図るため協業を促進してまいります。

イーフロントィアは、同社が保有するメールマガジン会員30万人に向けて、「iStudy LMS」及び「SLAP」を販売展開するとともに、同社の得意先である大手ソフトウェア流通会社の販売網を介して全国展開を進めております。また、同社は長年にわたりソフトウェア開発を手掛けており、昨年10月からAI技術を組み込んだ動画、静止画の高解像度化サービス「リマスターAI」の一般販売を開始しております。過去に作られた低解像度のVHSやDVD用の動画をブルーレイレベルのHD画質に手軽にかつ安価に生成が可能な当該サービスは、一般のお客様から専門業者まで幅広い需要が期待できるものです。現在、大手ベンダーとの協業展開も準備を進めており、近日にサービスを開始する予定でございます。また、株式会社オルツが開発するAIを活用して音声データをテキスト化して共有するwebサービス「AIGIJIROKU（AI議事録）」を流通大手のソフトバンクC&S株式会社と共同して販売展開を進めております。「AIGIJIROKU」はZOOMに代表されるWeb会議システムと非常に親和性が高く、ソフトバンクC&S株式会社と取引のあるWeb会議システムを利用する法人、また個人のお客様に向けて営業活動を積極的に行っております。こうした状況にあり、業績は計画対比どおりに推移いたしました。

以上の結果、売上高729百万円（前年同四半期比336百万円のプラス）、EBITDA80百万円（前年同四半期比45百万円のマイナス）、セグメント利益66百万円（前年同四半期比48百万円のマイナス）となりました。

[アカデミー事業]

クシムソフトでは、引き続きニーズの高いオープン系を中心としたIT技術者の育成により、顧客システム開発の支援、エンジニア派遣事業を拡充し、また、グループシナジーを活かした高度IT人材の育成も強化してまいりました。その結果、V字回復を果たし、クシムソフト上半期（2020年10月～2021年3月）は単月黒字継続という安定軌道になりました。新型コロナウイルスの影響によるプロジェクト凍結等の厳しい状態が続く業界の中でも、グループシナジーを活かした案件拡大、非対面のWEB会議等を駆使した積極的な営業活動の推進、さらにはエンジニアマネージャー陣の情報連携強化によって、エンジニア非稼働を改善させ、単月のエンジニア目標稼働率を早期に達成させさらには安定継続させています。なお、安定継続の中でもグループシナジーを生み出し続けることを積極かつ継続的に進めてきた成果として、直近クシムソフト第2四半期（2021年1・2・3月）の後半には、エンジニア稼働率は100%となっております。引き続き、案件の獲得による稼働率の上昇とその維持、ならびに受託開発案件の継続受注の強化を進めてまいります。

クシムテクノロジーズは、2021年4月1日にクシムソフトと合併いたしました。これまでも安定的に非稼働が発生しにくい体制、また業績は単月黒字化となっておりましたが、クシムソフト側の体制に吸収することで、これまで以上に受注マージンの高い案件の獲得、及びシステム開発事業へ販路の拡大と利益の拡大を見込んでいます。

ケア・ダイナミクスでは、介護事業者向けASPサービスを中心に、介護業界にIT技術を導入することで成長をしております。ASPサービスの「Care Online」は、介護現場における月末・月初の国保請求等の業務負荷軽減が出来るサービスであるため、2006年にサービスを開始以来、多くのユーザーにご利用いただいております。また、保守運営（一次受け）をクシムソフト島根事業所開発センターに移管したことで、一部外注していたメンテナンス業務を自社内で完結できるようになるなど、さらなる経営効率の改善を図りました。今後は「Care Online」の法改正対応など、固定的に発生するシステム改修の対応も視野に入れ、その都度外注していた費用も内製化させることでさらなる効率の追求を図ってまいります。

以上の結果、売上高330百万円（前年同四半期比68百万円のマイナス）、EBITDA37百万円（前年同四半期比20百万円のプラス）、セグメント利益8百万円（前年同四半期は12百万円の損失）となりました。

なお、クシムソフト及びクシムテクノロジーズ及びケア・ダイナミクスの株式取得に伴うのれん償却額27百万円は当

セグメント利益に含めております。

[インキュベーション事業]

インキュベーション事業においては、高い技術を有する法人との提携関係を継続しております。先端IT領域のラーニングコンテンツ制作や講師となる人材を要する有望なスタートアップのStake Technologies株式会社との業務提携、同領域にてユニークな事業モデルの構築にチャレンジしているチューリンガム株式会社との資本業務提携に加え、電子署名プラットフォームSecurityHub（経産省補助事業に採用）、ブロックチェーンプラットフォームBBc-1などを開発し社会貢献にも取り組む株式会社ゼタントとの業務提携における事業推進を引き続き進めております。

前連結会計年度より開発に着手している株主様向け議決権行使プラットフォームは株式会社ゼタントとの提携によるプロダクトであり、2021年1月度の当社定時株主総会において参加型バーチャル株主総会として試験運用をいたしました。今後、株主総会の「完全オンライン化」解禁検討が進むことを鑑み、ハイブリッド出席型バーチャル株主総会の実現に必要な株主様の議決権行使管理、株主様からの質問受付等のリアル出席型株主総会に求められるクオリティの実現に向けて、引き続き改修を進めてまいります。

加えて、当社グループのブロックチェーン技術を用いたデジタル領域の取り組みの一環である、暗号資産を持ち続けることで利益（インカムゲイン）を得られる暗号資産のレンディングサービスアプリケーションは、チューリンガム株式会社と共同開発を完了し、株式会社FISCO Decentralized Application Platformに納品の上で2021年5月にサービスローンチいたしました。

一方、2021年2月より開発着手した暗号資産を対象にしたAPI連携による自動トレーディングシステムの開発も完了し、クシムインサイトは本トレーディングシステムを実稼働させ、自動トレーディングを開始しております。本トレーディングシステムは、ビットコインに代表される暗号資産に加え、フィスココインといったトークン、さらにはDefi関連暗号資産もカバー対象としてまいります。

インキュベーション事業におきましては、引き続き各社の先進性やノウハウと当社グループのエンジニアにて先端技術を応用するシステム開発請負の獲得、確かな実績につなげていく所存です。コロナウイルス禍の影響につきましては、マクロ経済全体の減退による影響を受ける可能性があり、今後も事業への影響を注視し、早期の対策を講じてまいります。かつ、案件の採算性を見極め、利益率の高いプロジェクトに経営資源の投下を図っていく次第です。

以上の結果、売上高61百万円（前年同四半期比34百万円のマイナス）、EBITDA17百万円（前年同四半期比4百万円のマイナス）、セグメント利益14百万円（前年同四半期比6百万円のマイナス）となりました。

なお、クシムインサイトの株式取得に伴うのれん償却額3百万円は当セグメント利益に含めております。

財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,267百万円増加し3,648百万円となりました。

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて1,018百万円増加し1,958百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加し、売掛金が106百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて248百万円増加し1,689百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し736百万円となりました。

流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて64百万円減少し356百万円となりました。これは主に買掛金が36百万円、前受収益が20百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて32百万円減少し379百万円となりました。これは主に長期借入金が32百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて1,364百万円増加し2,912百万円となりました。これは主に資本金が753百万円、資本剰余金が753百万円増加したことによるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,072百万円増加し1,625百

万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5百万円のマイナス(前年同四半期は130百万円のプラス)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失76百万円、のれん償却額30百万円、売上債権の減少額106百万円、事業撤退損43百万円、仕入債務の減少額36百万円、前受収益の減少額20百万円、その他の支出55百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは342百万円のマイナス(前年同四半期は294百万円のマイナス)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出297百万円、出資金の払込による支出45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,420百万円のプラス(前年同四半期は279百万円のマイナス)となりました。これは主に、株式の発行による収入1,468百万円、一年以内返済予定長期借入金の返済による支出20百万円、配当金の支払額27百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

セグメント間の比較可能性の確保及び実態収益を把握する観点から、経営上の目標の達成状況を判断する指標としてEBITDAを設定しております。なお、EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,491,036	7,491,036	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	7,491,036	7,491,036		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年2月1日～ 2021年4月30日 (注)		7,491,036		1,459,010		1,200,138

(注) 2020年9月10日に提出の有価証券届出書に記載いたしました「手取金の使途」(以下「資金使途」といいます。)について、2021年2月25日に下記のとおり変更が生じております。

(資金使途の変更の経緯)

当社は、M&Aを通じてダイナミックに経営資源を獲得し中期経営計画の達成を引き続き羅針盤として事業推進をするために、ライセンス・オフリングによる資金調達をする以前から、M&A企業のソーシングに着手しており、現時点でも成約に向け活動しております。そのような中、当社が注力しているブロックチェーンおよび暗号資産関連分野への注目が高まり、当社が一気に企業価値を高められる事業環境であると捉え、2020年12月16日付「ライセンス・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)により発行する第8回新株予約権の権利行使結果(確定)に関するお知らせ」にて開示しました、ライセンス・オフリングによる調達資金の内、資金使途 M&A資金(金額:1,306百万円、支出予定時期:2021年1月～2022年3月)の一部を下記の通り変更するものです。

時系列としましては、2021年1月中旬より暗号資産分野での事業検討を開始し、2月上旬に暗号資産を対象にAPI連携による自動トレーディングシステムの開発の要点整理および開発に着手、この頃よりライセンス・オフリングによる調達資金を投資および事業環境が好調である暗号資産事業に割り当てることを検討開始いたしました。その後、2月中旬にはフィスコとの連携強化およびフィスコ株式の追加取得、暗号資産FSCCの

取得について売主からの了承を得た上で、2021年2月25日の当社定時取締役会において意思決定をいたしました。上述の経緯および理由により、当社がフィスコ株式の追加取得を実施、および暗号資産分野への事業投資をすることは、M&Aと同等の企業価値向上への取り組みであると判断したことが資金用途を変更する理由であります。

なお、発行諸費用の概算額を控除した差引手取概算額の合計は1,469百万円と開示しておりましたが、最終集計結果が1,459百万円となりました。

変更箇所は下線を付しております。

変更前

具体的な資金用途	金額（百万円）	支出状況（百万円）	支出予定時期
M&A資金	1,306	0	2021年1月～ 2022年3月
人材投資 （採用、人件費）	50	0	2021年1月～ 2022年10月
運転資金	113	0	未定
合計	1,469	0	

変更後

具体的な資金用途	金額（百万円）	支出状況（百万円）	支出予定時期
M&A資金	1,103	0	2021年1月～ 2022年3月
人材投資 （採用、人件費）	50	0	2021年1月～ 2022年10月
運転資金	103	0	未定
<u>フィスコ株式の追加取得</u>	<u>102</u>	0	<u>2021年2月</u>
<u>暗号資産分野への事業投資</u>	<u>100</u>	0	<u>2021年2月～ 2022年3月</u>
合計	1,459	0	

（注）支出状況は、2021年2月25日時点の金額を記載しております。

なお、暗号資産分野への事業投資を100百万円としている内訳は下記の通りでございます。

- （ア）FSCCおよびその他の暗号資産やトークンの取得資金 50百万円
- （イ）暗号資産分野のシステム新規開発および追加開発資金（API、ステーキング） 30百万円
- （ウ）ブロックチェーンエンジニアの採用等の費用 20百万円

(5) 【大株主の状況】

2021年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	461,900	6.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	381,833	5.11
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	155,000	2.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	151,400	2.02
山沢 滋	東京都渋谷区	97,700	1.30
森澤 武士	兵庫県西宮市	90,000	1.20
J.P. MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券 株式会社)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7-3)	83,800	1.12
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCOUNTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	80,293	1.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	66,600	0.89
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	63,200	0.84
計		1,631,726	21.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,458,300	74,583	
単元未満株式	普通株式 4,436		
発行済株式総数	7,491,036		
総株主の議決権		74,583	

【自己株式等】

2021年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クシム	東京都港区南青山 6丁目7番2号	28,300		28,300	0.38
計		28,300		28,300	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年2月1日から2021年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年11月1日から2021年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,191	1,625,003
売掛金	314,886	208,799
商品及び製品	33,436	35,088
原材料及び貯蔵品	4,879	4,903
その他	34,680	84,844
流動資産合計	940,074	1,958,639
固定資産		
有形固定資産	31,138	14,780
無形固定資産		
ソフトウェア	106,711	93,366
のれん	250,419	219,420
その他	1,626	1,378
無形固定資産合計	358,757	314,165
投資その他の資産		
長期貸付金	308,000	308,000
敷金及び保証金	49,685	49,381
投資有価証券	643,436	889,247
繰延税金資産	33,977	53,218
その他	16,106	60,802
投資その他の資産合計	1,051,206	1,360,649
固定資産合計	1,441,102	1,689,596
資産合計	2,381,177	3,648,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,297	85,261
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	48,195	60,202
未払法人税等	20,365	20,746
賞与引当金	14,005	12,194
役員退職慰労引当金	310	330
返品調整引当金	1,829	2,949
前受収益	58,687	37,766
その他	126,512	107,405
流動負債合計	421,203	356,855
固定負債		
長期借入金	338,963	306,840
その他	73,181	72,441
固定負債合計	412,144	379,281
負債合計	833,347	736,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	705,940	1,459,010
資本剰余金	667,838	1,420,908
利益剰余金	127,204	32,744
自己株式	12,656	12,675
株主資本合計	1,488,327	2,899,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,913	3,874
その他の包括利益累計額合計	47,913	3,874

新株予約権	11,588	15,985
純資産合計	1,547,829	2,912,099
負債純資産合計	2,381,177	3,648,236

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)
売上高	881,610	1,103,547
売上原価	614,403	875,139
売上総利益	267,207	228,408
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,684	21,937
給料手当及び賞与	56,773	51,352
法定福利費	13,781	10,939
賞与引当金繰入額	2,271	2,454
販売促進費	1,673	4,415
広告宣伝費	4,256	20,733
賃借料	16,220	10,072
支払報酬	17,503	34,323
減価償却費	2,817	2,930
のれん償却額	28,572	30,999
その他	59,439	89,176
販売費及び一般管理費合計	224,994	279,335
営業利益又は営業損失()	42,213	50,927
営業外収益		
受取利息	107	3,064
無効ユニット収入	866	705
助成金収入	1,944	19,067
その他	527	1,132
営業外収益合計	3,444	23,969
営業外費用		
支払利息	776	1,215
投資事業組合運用損		4,915
その他	102	412
営業外費用合計	878	6,543
経常利益又は経常損失()	44,779	33,501
特別利益		
固定資産売却益		2 366
特別利益合計		366
特別損失		
固定資産売却損	2,415	
減損損失	1 12,089	
ライセンス廃棄損		3 178
事業撤退損		4 43,503
特別損失合計	14,504	43,681
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,274	76,816
法人税、住民税及び事業税	24,398	14,996
法人税等調整額	13,594	25,186
法人税等合計	10,803	10,190
四半期純利益又は四半期純損失()	19,470	66,626
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,470	66,626

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,470	66,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,033	51,787
その他の包括利益合計	68,033	51,787
四半期包括利益	48,562	118,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,562	118,414
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,274	76,816
減価償却費	13,755	16,917
減損損失	12,089	
固定資産売却損	2,415	
のれん償却額	28,572	30,999
ライセンス廃棄損		178
事業撤退損		43,503
売上債権の増減額(は増加)	23,182	106,086
仕入債務の増減額(は減少)	8,470	36,036
前受収益の増減額(は減少)	25,832	20,920
その他	56,027	55,969
小計	88,564	7,942
利息及び配当金の受取額	107	3,844
利息の支払額	830	1,260
法人税等の支払額	2,338	16,043
法人税等の還付額	44,952	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,455	5,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	27,159	228
固定資産の売却による収入		366
貸付金の回収による収入	59,463	
貸付けによる支出	50,000	
投資有価証券の取得による支出	214,053	297,309
出資金の払込による支出		45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 7,061	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	³ 28,070	
その他	83,330	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,071	342,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	
長期借入金の返済による支出	295,248	20,116
株式の発行による収入		1,468,511
配当金の支払額	13,869	27,461
自己株式の取得による支出		19
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,117	1,420,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	442,733	1,072,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,421	552,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 628,687	¹ 1,625,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社クシムソフト及び株式会社クシムテクノロジーズは、2021年4月1日付で株式会社クシムソフトを存続会社とする吸収合併を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

ビデオ収録・映像配信事業の廃止

当社は、2017年6月にビデオ収録・映像配信スタジオ(以下、「スタジオ」と言います。)を取得し、サービスを開始して以来、「Eラーニング事業」セグメントにおいてビデオ収録・映像配信事業を営んでまいりましたが、2019年5月10日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」にて開示しました経営ビジョン「HR Tech × Ed Techの分野にて日本を代表するソリューションカンパニーを目指す」の実現に向け、事業の選択と集中を促進しシナジー効果が発揮される事業へ経営資源を集中する必要がある中、当該事業は事業間のシナジー効果が発揮されにくいこと、および今後の収益性と成長性において高い成果を得ることが困難であると判断したことから、2021年3月22日開催の当社取締役会において、ビデオ収録・映像配信事業を廃止することを決議いたしました。これに伴い、スタジオの原状回復等に要する費用の見積り額43,503千円を、「事業撤退損」として特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社クシムソフト(2020年10月1日付で株式会社エイム・ソフトから商号変更)の本社移転の意思決定に伴い日本社の内装等につきましては帳簿価額について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
株式会社クシムソフト本社 (東京都新宿区)	事務所	建物付属設備等

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

日本社の内装等につきましては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,089千円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物6,755千円、工具、器具及び備品383千円、原状回復費見込額未償却額4,950千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、本社移転に伴う旧日本の現状回復義務により内装等の廃棄が見込まれていたため、ゼロとして評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

2 固定資産売却益

当第2四半期連結累計期間における特別利益の「固定資産売却益」は、車両の売却によるものであります。

3 ライセンス廃棄損

当第2四半期連結累計期間における特別損失の「ライセンス廃棄損」は、販売を終了した製品のライセンスを廃棄したことに伴う損失額であります。

4 事業撤退損

当第2四半期連結累計期間において、当社はビデオ収録・映像配信事業の廃止を決議いたしました。これに伴い、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失13,295千円を含む、都内スタジオの原状回復等に要する費用の見積り額43,503千円を「事業撤退損」として特別損失に計上しております。

減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類
都内スタジオ (東京都渋谷区)	スタジオ	建物付属設備等

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

都内スタジオの内装等につきましては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,295千円を「事業撤退損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物12,793千円、工具、器具及び備品439千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、都内スタジオの現状回復義務により内装等の廃棄が見込まれているため、ゼロとして評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金	628,687千円	1,625,003千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	628,687千円	1,625,003千円

2

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

株式の取得により新たに株式会社クシムテクノロジーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クシムテクノロジーズ株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	72,020千円
固定資産	1,700千円
のれん	977千円
流動負債	13,798千円
固定負債	千円
株式の取得価額	60,900千円
現金及び現金同等物	53,838千円
差引：取得のための支出	7,061千円

3

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

株式の取得により新たに株式会社クシムインサイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クシムインサイト株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	74,255千円
固定資産	178,350千円
のれん	33,077千円
流動負債	11,707千円
固定負債	270,014千円
株式の取得価額	3,960千円
現金及び現金同等物	32,031千円
差引：取得による収入	28,070千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	13,917	3.50	2019年10月31日	2020年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月27日 定時株主総会	普通株式	27,834	7.00	2020年10月31日	2021年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による第8回新株予約権の行使により、資本金が753百万円、資本準備金が753百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,459百万円、資本剰余金が1,420百万円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の合併

当社は、2021年2月1日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である株式会社クシムソフトと株式会社クシムテクノロジーズについて、株式会社クシムソフトを存続会社とする吸収合併(以下、「本合併」といいます。)とすることを決議し、合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名 称：株式会社クシムソフト

事業の内容：・コンピュータシステムの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務

- ・労働者派遣に関する事業並びにそれらに関する仲介事業
- ・ITフリーランスに特化したエージェント事業
- ・投融資事業

(消滅会社)

名 称：株式会社クシムテクノロジーズ

事業の内容：・ソフトウェアの企画、開発、販売並びに運用管理及び保守に関する業務

- ・労働者派遣に関する業務

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社クシムソフトを存続会社、株式会社クシムテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併方式で行うものであります。

(4) 合併後の企業の名称

株式会社クシムソフト

(5) 取引の概要に関する事項

当社グループは、M&A方針の一つとしてシステムエンジニアリング事業規模の拡大を掲げております。この度、新型コロナウイルス感染拡大の中でも本事業の業績は回復傾向にあり、M&Aを中心に業態転換を一気に進めていく計画の一環として、同一業種である両社の合併を図ります。

また、本合併により、

システムエンジニア（技術者）や営業機能の集約による事業推進力の強化

一部重複しているシステム関連業務や管理部門の統合による経営効率化

上記によるさらなる収益力改善を企図したマネジメント体制の強化

が期待され、当社グループの連結業績の向上と株主還元の早期化に資すると判断したことが本合併の目的であります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	392,319	395,427	93,863	881,610		881,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,585	2,610	6,195	6,195	
計	392,319	399,012	96,473	887,805	6,195	881,610
セグメント利益又は損 失()	114,842	12,243	21,278	123,877	81,664	42,213

(注)セグメント利益又はセグメント損失の調整額 81,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社クシムテクノロジーズ(2020年5月1日付で株式会社東京テックから商号変更)の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、第1四半期連結会計期間末の「アカデミー事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、76,496千円増加しております。

また、株式会社クシムインサイトの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当第2四半期連結会計期間末の「インキュベーション事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、201,763千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アカデミー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において12,089千円であります。

「インキュベーション事業」セグメントにおいて、株式会社クシムインサイトの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において33,077千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	Eラーニング 事業	アカデミー 事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	729,070	316,770	57,706	1,103,547		1,103,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高		13,894	4,200	18,094	18,094	
計	729,070	330,664	61,906	1,121,641	18,094	1,103,547
セグメント利益又は損 失()	66,523	8,214	14,607	89,345	140,272	50,927

(注)セグメント利益又はセグメント損失の調整額 140,272千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「Eラーニング事業」セグメントにおいて、ビデオ収録・映像配信事業の固定資産の減損損失を計上し、四半期連結損益計算書上、「事業撤退損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において13,295千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	4円90銭	9円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,470千円	66,626千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,470千円	66,626千円
普通株式の期中平均株式数(株)	3,976,294	7,029,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4円87銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数(株)	22,624	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社保有の株式会社クシムソフトの全株式と株式会社クシムインサイトの株式交換の実施

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、ともに当社の連結子会社である株式会社クシムインサイト（以下、「クシムインサイト」といいます。）を完全親会社、株式会社クシムソフトを完全子会社とするための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、2021年5月21日を効力発生日として実施いたしました。その概要については、以下のとおりであります。

1. 株式交換の概要

(1) 本株式交換を行った主な理由

当社グループは、「HR Tech × Ed Techの分野にて日本を代表するソリューションカンパニーを目指す」のビジョン実現に向け、事業の選択と集中、およびシナジー効果が発揮される事業への経営資源の集中投下により、「Eラーニング」「アカデミー」「インキュベーション」の3つの事業セグメントで企業価値向上に取り組んでおります。

このような中、当社グループはM&A戦略に基づき連結対象法人が増加し、今後もその傾向が見込まれる状況にあるので、効率的な組織に再編することが必要であるという考えに至りました。この考えに基づき、各セグメントにおける主体的な事業活動を促すとともに、当社グループ全体の経営効率及びガバナンスをより一層高めることを狙いとする、クシムインサイトを中間持株法人として位置づける組織再編の一環として本株式交換を実施しております。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

2021年5月21日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月14日

株式会社クシム

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クシムの2020年11月1日から2021年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年2月1日から2021年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年11月1日から2021年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クシム及び連結子会社の2021年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書に

において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。